

令和3年8月1日

燕市内事業者の皆様へ

新型コロナウイルス感染症にかかるアンケート調査について
(令和3年8月度)

燕市
燕商工会議所
吉田商工会
分水商工会
日本金属洋食器工業組合
日本金属ハウスウェア工業組合
(協)つばめ物流センター
(一社)燕市観光協会

このたびの新型コロナウイルス感染症の発生により、経営に影響を受けている事業者の皆様におかれましては、心からお見舞い申し上げます。

市では、昨年度からアンケートを月1回程度実施させていただいており、皆様からの声をもとに、市独自の新型コロナウイルス感染症緊急対策を実施しているところです。業務ご多忙のところ恐縮ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。なお、本アンケートが複数団体から送付された場合は、各回1度の回答で結構です。

また、ご回答いただいた内容は統計的に取りまとめますので、個別のご意見等がそのまま公表されることはありません。これまでの調査結果は、概要として市ホームページに掲載しております。

右記QRコードまたは下記のURLからご確認ください。

<https://www.city.tsubame.niigata.jp/kogyo/korona/3569.html>



アンケート対象：燕市内事業者

回答期限：令和3年8月27日(金)

回答方法：以下のいずれかの方法でお願いします。



●かんたん申請 左記QRコードまたは下記のURLからご回答ください。

<https://www.task-asp.net/cu/eg/lar152137.task?app=202100085>

●FAX 0256-77-8306

次頁アンケート用紙にご記入のうえFAXしてください。

●Eメール shoko@city.tsubame.lg.jp

次頁アンケート用紙にご記入のうえメールしてください。

●持参 燕市役所商工振興課までお願いします。

新型コロナウイルス感染症にかかるアンケート調査(令和3年8月度)

調査時点：記入日現在

事業者名 _____ 回答者役職・氏名 _____
常用従業員数 _____ 人 所在地（任意） _____
メールアドレス（任意） _____

※市では支援制度の情報をメール配信しています。配信を希望される場合はメールアドレスをご記入ください。

※事業者名・回答者役職・氏名、従業員数・所在地・メールアドレスは公表いたしません。

該当する番号に○印をつけてください。

- 主な業種 1. 農業・林業・水産業 2. 建設業 3. 製造業 4. 卸売業 5. 小売業 6. 金融業
7. 不動産・物品賃貸業 8. 宿泊業 9. 飲食業 10. 生活関連・娯楽 11. 医療・福祉
12. サービス業 13. 交通運輸業 14. その他（ _____ ）

問1 新型コロナウイルス(以下「コロナ」)の発生及び拡大により、企業活動にマイナスの影響はありましたか。

1. 影響が拡大している 2. 前月同様の影響が出ている 3. 現時点はないが今後影響が出る可能性がある
4. 影響が出ていたが、緩和してきている 5. 特に影響はない、又は今後もない見込み → 問3へ

問2 どのようなマイナスの影響がありましたか。又は今後見込まれますか。（複数回答可）

1. 製品・サービス等の受注・売上減少 2. 自社の生産拠点・仕入れ先の変更による調達コスト増
3. サプライチェーン（供給網）への打撃による製品等の納期遅れ 4. 消費意欲の悪化に伴う客数減少
5. 従業員の休暇取得に伴う人手不足による企業活動の停滞 6. 従業員や顧客の感染予防策等に伴うコスト増

問3 貴事業所の今年7月の業況は、前年同月（令和2年7月）と比較してどう変化しましたか。

1. 良くなっている 2. やや良くなっている 3. 変わらない 4. やや悪くなっている 5. 悪くなっている

問4 貴事業所の今年7月の業況は、前月（6月）と比較してどう変化しましたか。

1. 良くなっている 2. やや良くなっている 3. 変わらない 4. やや悪くなっている 5. 悪くなっている

問5 貴事業所の3か月後（令和3年11月頃）の業況の見通しについてどのように考えていますか。

1. 現状より良くなっている 2. 現状と変わらない 3. 現状より悪くなっている

問6 貴事業所の従業員の状況(予定も含む)について教えてください。（複数回答可）

1. 休暇・休業を取っている、又は取る予定 2. 遅出・早退等で対応している
3. 人員整理を行った、又は人員整理を予定 4. 特になし

問7 首都圏等の緊急事態宣言再発令やまん延防止等重点措置適用により、貴事業所が行った（または行う予定の）対策や対応を教えてください。（複数回答可）

1. 雇用調整助成金等の国の支援制度の活用 2. 金融機関等の融資制度の活用
3. コロナ感染拡大に伴う休暇の取得推奨、休業 4. PCR検査費用補助等の市の支援制度の活用
5. 他県との往来を伴う出張の自粛、イベントの中止 6. 業況悪化（客数減、受注減等）に伴う臨時休業等
7. テレワーク等の在宅勤務の活用 8. 特になし

問8 上記選択肢以外の状況や今後の見通し、必要とする支援策などについてご意見等があれば、こちらへご記入ください。今後の施策検討の参考とさせていただきます。

